

《投資テーマ》

レンジ相場で頭ひとつ抜けた銘柄に注目

～ 将来の業績見通しがカギに ～

日経平均はもみ合い推移が続こう



今年度の日経平均は概ね21,000円～22,000円のレンジで推移

日本株相場はボラティリティが低下

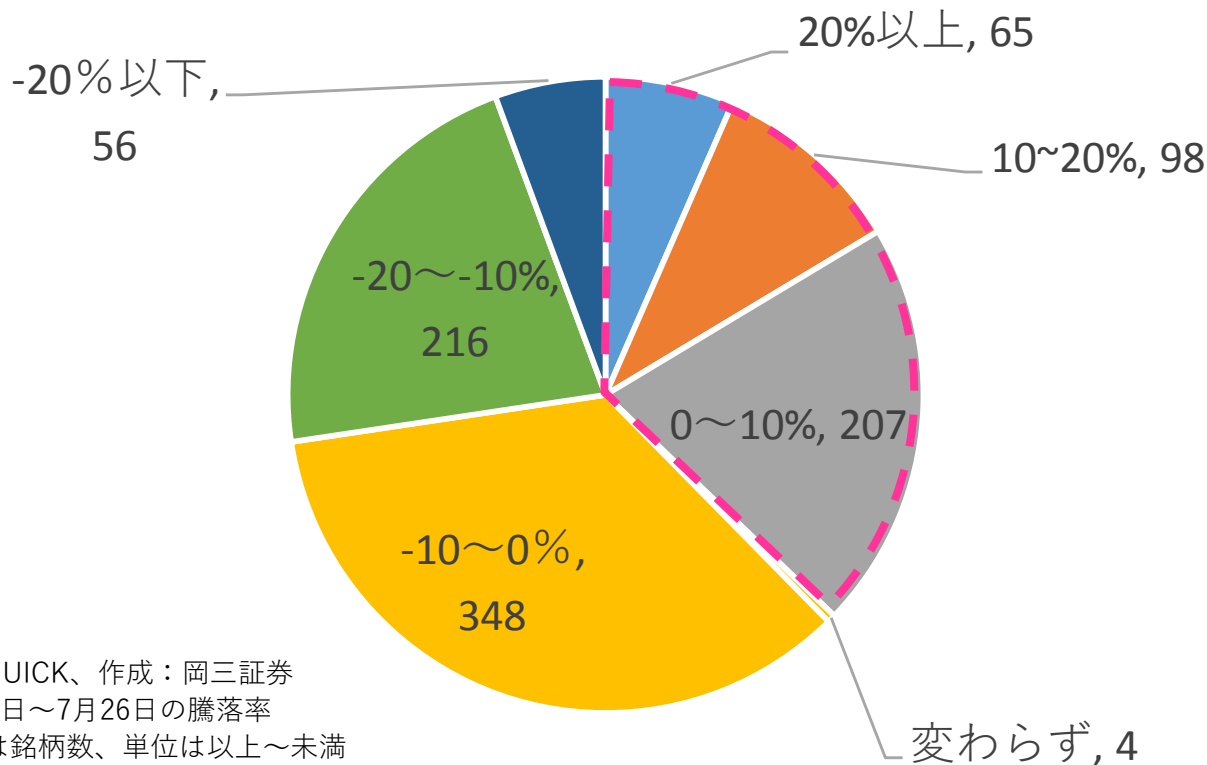
日経ボラティリティーインデックスの推移



足元では今後も落ち着いた値動きが想定されている

今年度上昇した銘柄は限られる

TOPIX1000構成銘柄のパフォーマンス



今年度に入り、日経平均のパフォーマンスが伸び悩むなか
個別株は異なる値動きを見せている

今年度上昇した銘柄は限られる

2019年度に入り好パフォーマンスの主な銘柄

銘柄	7/26値 (円)	3/29終値 (円)	株価 騰落率 (%)	決算月	今期予想 営業利益	今期予想 営業利益 伸び率(%)	来期予想 営業利益	来期予想 営業利益 伸び率(%)
2317 システナ	1,787	1,202	48.7	3	7,900	14.5	8,400	6.3
2181 パーソルHD	2,643	1,792	47.5	3	48,000	8.8	52,000	8.3
2222 寿スピリッツ	6,130	4,240	44.6	3	7,000	17.2	8,000	14.3
3038 神戸物産	5,850	4,200	39.3	10	18,000	14.5	20,000	11.1
4849 エンジャパン	4,445	3,220	38.0	3	12,200	4.6	14,000	14.8
3141 ウエルシア	4,995	3,755	33.0	2	33,000	13.6	35,000	6.1
9792 ニチイ学館	1,727	1,303	32.5	3	15,200	51.5	17,200	13.2
3098 ココカラファイン	5,780	4,395	31.5	3	13,500	4.5	14,200	5.2
4686 ジャストシステム	3,690	2,819	30.9	3	8,500	11.9	9,300	9.4
6235 オプトラン	2,790	2,139	30.4	12	11,300	5.7	15,000	32.7
9759 NSD	3,335	2,577	29.4	3	9,340	7.9	10,000	7.1
2175 エスエムエス	2,568	1,999	28.5	3	5,600	18.1	6,900	23.2
7974 任天堂	40,220	31,560	27.4	3	280,000	12.1	302,000	7.9
9090 丸和運輸	4,650	3,790	22.7	3	7,170	23.3	7,900	10.2
9861 吉野家HD	2,168	1,788	21.3	2	1,100	10.6倍	1,700	54.5
4568 第一三共	6,156	5,100	20.7	3	100,000	19.5	110,000	10.0

出所：QUICK、作成：岡三証券 ※TOPIX1000で時価総額1,000億円以上、業績が連続して採れる銘柄から抽出。
業績予想は7月26日時点、東洋経済を使用。来期予想営業利益伸び率は東洋経済予想比。利益の単位は百万円。

今年度の好パフォーマンス銘柄の共通点は
「長期的な業績見通しが良好な銘柄」とみる

個別株紹介① 神戸物産（3038）

- ◆ 業務用ユーザー向けに容量の多い定番食材を中心に揃え、**低価格で販売する「業務スーパー」**を展開。
- ◆ 中国の自社工場や協力工場で製造したプライベートブランド商品が人気。
- ◆ 冷凍食品や大容量製品、またタピオカなど流行の食品も取り扱う。
- ◆ **6月の売上高は前年同月比10.8%の増収と好調が続く。**

個別株紹介② ウエルシアHD (3141)

- ◆ イオン系列のドラッグストア国内最大手。
- ◆ 国内の1,908店舗のうち、**約7割の店舗で調剤薬局を併設**（20/2期第1四半期末時点）し、毎月約100万枚の処方箋を受け付ける。
- ◆ 6月の売上高は**前年同月比5.7%の増収と好調が続く**

個別株紹介③ 第一三共（4568）

- ◆ 製薬大手。特定のがん細胞に対して効果を発揮する「抗体薬物複合体」に強み。
- ◆ 19年3月末には抗がん剤の開発・販売で英アストラゼネカと提携。
- ◆ 24年の抗がん剤市場は世界で2,366億ドル（18年比で約9割増）との見方もあり、業界に食い込む余地は大きいといえよう。

個別株紹介④ エンJPN (4849)

- ◆ 総合転職サイト「エン転職」などの求人情報サイトを運営。
- ◆ 足元では外国人向け求人検索サイトを手掛けるジャパンワークの子会社化を発表するなど、M&Aによる事業拡大に注力。
- ◆ 中期経営計画では最終年度の22/3期に営業利益230億円を目指す。

個別株紹介⑤ オプトラン（6235）

- ◆ 光学薄膜装置の製造・販売が主な事業。
- ◆ 光学薄膜とは、スマートフォンのタッチパネルやカメラレンズ等に、反射防止や赤外線カットなどの機能を持たせるために形成する薄い膜のこと。
- ◆ 車載センサや生体認証、VR/AR（仮想現実/拡張現実）など新たなテクノロジーの浸透につれて成膜ニーズは高まっており、業績拡大の確度は高そうだ。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司をお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)